

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信		特化型
信託期間	2025年3月14日まで（2015年3月20日設定）		
運用方針	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。		
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP オーストラリア REITファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：コアランド



第25期（決算日：2017年4月17日）
 第26期（決算日：2017年5月15日）
 第27期（決算日：2017年6月15日）
 第28期（決算日：2017年7月18日）
 第29期（決算日：2017年8月15日）
 第30期（決算日：2017年9月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、去る9月15日に第30期の決算を行いましたので、法令に基づいて第25期～第30期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分	込 配	み 期 金 騰	中 率 落	期 騰 落		
(設 定 日)	円							百万円
2015年3月20日	10,000	—	—	—	—	—	—	2,119
1期(2015年4月15日)	9,751	—	—	△ 2.5	9,754.41	△ 2.5	98.3	3,202
2期(2015年5月15日)	9,942	—	—	2.0	9,971.04	2.2	98.5	3,976
3期(2015年6月15日)	9,755	—	—	△ 1.9	9,792.34	△ 1.8	98.7	4,076
4期(2015年7月15日)	9,567	10	10	△ 1.8	9,703.70	△ 0.9	97.6	4,035
5期(2015年8月17日)	9,515	10	10	△ 0.4	9,725.80	0.2	98.0	3,951
6期(2015年9月15日)	8,681	10	10	△ 8.7	8,835.64	△ 9.2	98.2	3,553
7期(2015年10月15日)	8,753	10	10	0.9	8,941.12	1.2	99.1	3,143
8期(2015年11月16日)	8,810	10	10	0.8	9,008.30	0.8	98.0	2,848
9期(2015年12月15日)	8,976	10	10	2.0	9,189.90	2.0	98.9	2,734
10期(2016年1月15日)	8,543	10	10	△ 4.7	8,838.54	△ 3.8	98.3	2,488
11期(2016年2月15日)	8,583	10	10	0.6	8,937.59	1.1	98.1	2,347
12期(2016年3月15日)	9,408	10	10	9.7	9,781.24	9.4	97.8	2,474
13期(2016年4月15日)	9,501	10	10	1.1	9,908.19	1.3	98.8	2,389
14期(2016年5月16日)	9,279	10	10	△ 2.2	9,710.84	△ 2.0	96.7	2,321
15期(2016年6月15日)	9,192	10	10	△ 0.8	9,629.01	△ 0.8	97.5	2,282
16期(2016年7月15日)	10,111	10	10	10.1	10,689.48	11.0	96.8	2,513
17期(2016年8月15日)	9,541	10	10	△ 5.5	10,116.78	△ 5.4	98.1	2,172
18期(2016年9月15日)	8,777	10	10	△ 7.9	9,250.96	△ 8.6	97.3	1,966
19期(2016年10月17日)	9,022	10	10	2.9	9,529.91	3.0	97.7	2,064
20期(2016年11月15日)	8,509	10	10	△ 5.6	9,010.92	△ 5.4	98.4	1,945
21期(2016年12月15日)	9,876	10	10	16.2	10,410.78	15.5	98.2	1,740
22期(2017年1月16日)	9,711	10	10	△ 1.6	10,303.06	△ 1.0	97.4	1,484
23期(2017年2月15日)	10,087	10	10	4.0	10,773.96	4.6	98.2	1,505
24期(2017年3月15日)	9,674	10	10	△ 4.0	10,275.05	△ 4.6	97.5	1,356
25期(2017年4月17日)	10,062	10	10	4.1	10,710.59	4.2	98.1	1,347
26期(2017年5月15日)	9,874	10	10	△ 1.8	10,542.56	△ 1.6	97.6	1,225
27期(2017年6月15日)	9,921	10	10	0.6	10,635.69	0.9	97.1	1,192
28期(2017年7月18日)	9,642	10	10	△ 2.7	10,334.85	△ 2.8	96.5	1,028
29期(2017年8月15日)	9,634	10	10	0.0	10,400.41	0.6	93.0	996
30期(2017年9月15日)	10,018	10	10	4.1	10,800.44	3.8	96.7	1,020

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第3期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) S&P／ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）とは、S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S&P／ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P／ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)		投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第25期	(期首) 2017年3月15日	円 9,674	% —	10,275.05	% —	% 97.5
	3月末	10,152	4.9	10,785.49	5.0	98.1
	(期末) 2017年4月17日	10,072	4.1	10,710.59	4.2	98.1
第26期	(期首) 2017年4月17日	10,062	—	10,710.59	—	98.1
	4月末	9,982	△0.8	10,640.24	△0.7	96.4
	(期末) 2017年5月15日	9,884	△1.8	10,542.56	△1.6	97.6
第27期	(期首) 2017年5月15日	9,874	—	10,542.56	—	97.6
	5月末	9,653	△2.2	10,316.94	△2.1	98.5
	(期末) 2017年6月15日	9,931	0.6	10,635.69	0.9	97.1
第28期	(期首) 2017年6月15日	9,921	—	10,635.69	—	97.1
	6月末	9,823	△1.0	10,618.19	△0.2	96.7
	(期末) 2017年7月18日	9,652	△2.7	10,334.85	△2.8	96.5
第29期	(期首) 2017年7月18日	9,642	—	10,334.85	—	96.5
	7月末	9,814	1.8	10,527.69	1.9	96.5
	(期末) 2017年8月15日	9,644	0.0	10,400.41	0.6	93.0
第30期	(期首) 2017年8月15日	9,634	—	10,400.41	—	93.0
	8月末	9,728	1.0	10,520.02	1.2	93.3
	(期末) 2017年9月15日	10,028	4.1	10,800.44	3.8	96.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

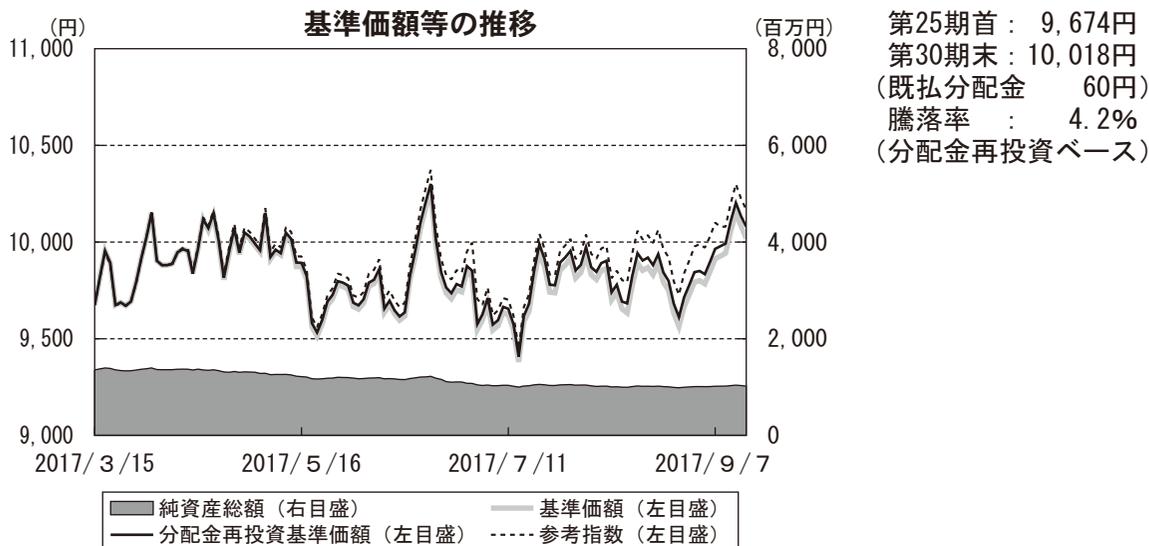
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第25期～第30期：2017/3/16～2017/9/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.2% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第25期～第30期：2017/3/16～2017/9/15)

◎オーストラリアREIT市況

- ・ 当作成期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮やシリアなどを巡る地政学リスクの高まりを背景に長期金利が低下したことなどが好感され上昇したものの、4月中旬から6月中旬にかけては一進一退の値動きとなりました。
- ・ その後は、リートが発表した公募増資の動きを受けた需給悪化や、米国のオンライン小売り大手企業が同国へ本格進出するとの観測が嫌気されたことなどを背景に下落したものの、当作成期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期首から2017年5月にかけては、米トランプ大統領の政策実施に対する先行き不透明感に加え、北朝鮮やシリアなどを巡る世界的なリスク回避の動きなどから円買いが進み、豪ドルは対円で下落しました。
- ・ 6月から7月中旬にかけては、堅調な中国の経済指標の結果に加え、豪州連邦準備銀行(RBA)が国内外経済に楽観的な見方を示し、利下げ観測が一部で後退したことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後は、地政学リスクの高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に下落したものの、当作成期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)>

- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れる運用を行いました。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

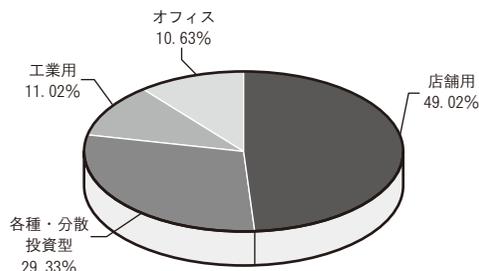
基準価額は当作成期首に比べ5.1%の上昇となりました。

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、産業用施設などの不動産を手掛ける「GOODMAN GROUP」や住宅用の不動産などを手掛ける「MIRVAC GROUP」などが上昇しました。
- ・当作成期においては、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇や、豪ドルが対円で上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

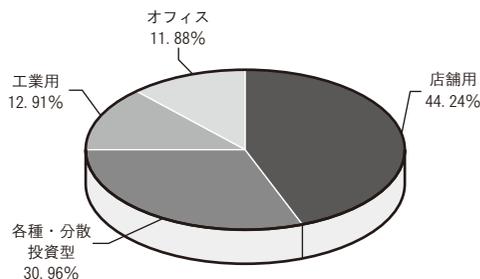
(ご参考)

用途別構成比率

2017年2月末



2017年8月末

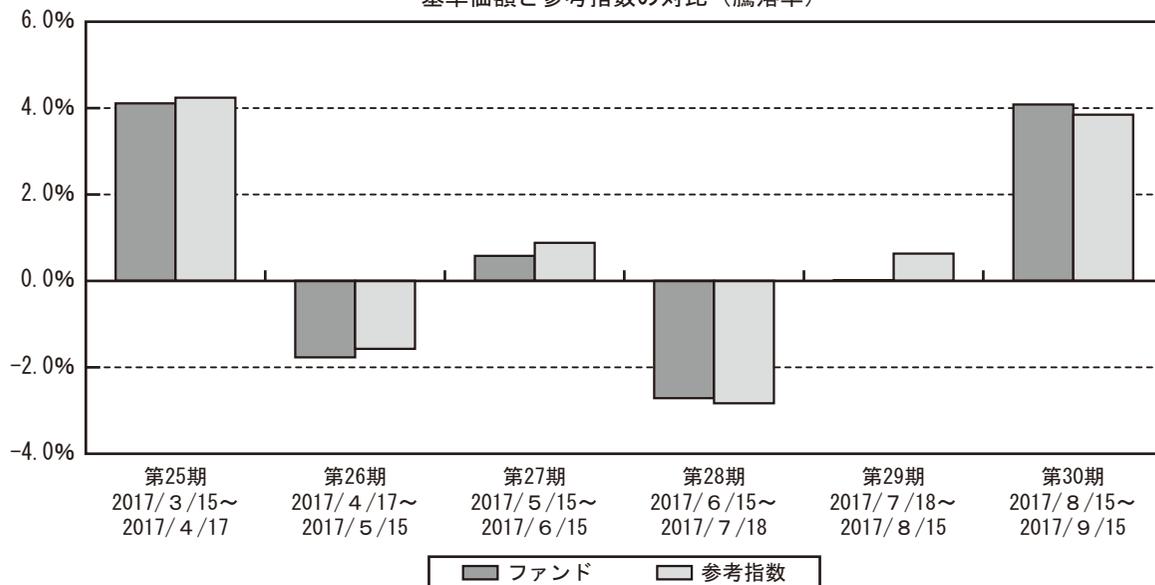


・比率はREIT評価額に対する割合です。

・GICS (世界産業分類基準) に基づいてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第25期～第30期：2017/3/16～2017/9/15)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS&P/ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.099%	0.101%	0.101%	0.104%	0.104%	0.100%
当期の収益	1	—	0	10	10	10
当期の収益以外	8	10	9	—	—	—
翌期繰越分配対象額	398	390	381	521	543	590

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみています。特に、シドニーやメルボルンなどの都市では、オフィス用不動産を中心に不動産のファンダメンタルズが良好な状態にあり、REITに関しては不動産の開発などを通じた業績成長の拡大が期待されます。一方で、店舗用不動産に関しては、同国の小売売上高の成長が鈍化していることに加え、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアへ本格進出するとの観測などから事業環境に対する先行き不透明感が高まり、店舗用REITは軟調な動きとなっています。ただし、優良な不動産を所有する店舗用REITの業績は底堅いとみているほか、こうした調整局面の結果、バリュエーションでは割安感が高まっています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがREIT価格を下支えする要因になるとみているほか、地政学リスクが高まる局面においては利回り資産として安定的な買い需要が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2017年9月15日)

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.790	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.038)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.110	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.103)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	93	0.938	
作成期中の平均基準価額は、9,858円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月16日～2017年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第25期～第30期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 375,702	千円 389,800

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2017年9月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区分	第25期～第30期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 389	百万円 29	% 7.5

平均保有割合 98.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第24期末	第30期末	
	口数	口数	評価額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 1,323,827	千口 948,125	千円 1,015,442

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年9月15日現在）

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千円 1,015,442	% 98.7
コール・ローン等、その他	13,759	1.3
投資信託財産総額	1,029,201	100.0

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,033,844千円）の投資信託財産総額（1,035,960千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=88.08円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2017年4月17日現在	2017年5月15日現在	2017年6月15日現在	2017年7月18日現在	2017年8月15日現在	2017年9月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,388,012,536	1,256,881,183	1,199,660,212	1,030,785,902	998,831,982	1,029,201,910
コール・ローン等	6,068,271	15,150,863	9,464,567	12,598,579	17,300,606	13,559,703
AMP オーストラリアREITマザーファンド(詳細)	1,341,944,265	1,213,430,320	1,180,695,645	1,018,187,323	981,531,376	1,015,442,207
未収入金	40,000,000	28,300,000	9,500,000	—	—	200,000
(B) 負債	40,426,445	31,199,597	7,621,406	2,614,088	2,275,884	8,667,763
未払収益分配金	1,339,259	1,241,370	1,201,513	1,066,363	1,034,425	1,018,743
未払解約金	37,146,143	28,398,702	4,841,109	—	—	6,298,051
未払信託報酬	1,936,240	1,555,653	1,574,869	1,543,881	1,238,377	1,347,611
未払利息	8	20	16	22	16	26
その他未払費用	4,795	3,852	3,899	3,822	3,066	3,332
(C) 純資産総額(A-B)	1,347,586,091	1,225,681,586	1,192,038,806	1,028,171,814	996,556,098	1,020,534,147
元本	1,339,259,799	1,241,370,974	1,201,513,966	1,066,363,283	1,034,425,926	1,018,743,908
次期繰越損益金	8,326,292	△ 15,689,388	△ 9,475,160	△ 38,191,469	△ 37,869,828	1,790,239
(D) 受益権総口数	1,339,259,799口	1,241,370,974口	1,201,513,966口	1,066,363,283口	1,034,425,926口	1,018,743,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,062円	9,874円	9,921円	9,642円	9,634円	10,018円

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 272	△ 451	△ 546	△ 461	△ 539	△ 1,051
受取利息	5	—	—	6	6	19
支払利息	△ 277	△ 451	△ 546	△ 467	△ 545	△ 1,070
(B) 有価証券売買損益	55,082,009	△20,860,318	8,474,979	△27,520,890	1,389,499	41,426,958
売買益	56,277,138	1,224,469	9,191,177	2,309,975	2,059,309	41,910,831
売買損	△ 1,195,129	△22,084,787	△ 716,198	△29,830,865	△ 669,810	△ 483,873
(C) 信託報酬等	△ 1,941,035	△ 1,559,505	△ 1,578,768	△ 1,547,703	△ 1,241,443	△ 1,350,943
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,140,702	△22,420,274	6,895,665	△29,069,054	147,517	40,074,964
(E) 前期繰越損益金	△25,995,304	24,141,255	594,781	5,932,896	△23,400,825	△23,877,493
(F) 追加信託差損益金	△17,479,847	△16,168,999	△15,764,093	△13,988,948	△13,582,095	△13,388,489
(配当等相当額)	(4,407,348)	(4,199,656)	(4,336,477)	(3,865,941)	(3,780,801)	(3,750,227)
(売買損益相当額)	(△21,887,195)	(△20,368,655)	(△20,100,570)	(△17,854,889)	(△17,362,896)	(△17,138,716)
(G) 計(D+E+F)	9,665,551	△14,448,018	△ 8,273,647	△37,125,106	△36,835,403	2,808,982
(H) 収益分配金	△ 1,339,259	△ 1,241,370	△ 1,201,513	△ 1,066,363	△ 1,034,425	△ 1,018,743
次期繰越損益金(G+H)	8,326,292	△15,689,388	△ 9,475,160	△38,191,469	△37,869,828	1,790,239
追加信託差損益金	△17,479,847	△16,168,999	△15,764,093	△13,988,948	△13,582,095	△13,388,489
(配当等相当額)	(4,407,465)	(4,199,672)	(4,336,758)	(3,870,200)	(3,781,001)	(3,750,336)
(売買損益相当額)	(△21,887,312)	(△20,368,671)	(△20,100,851)	(△17,859,148)	(△17,363,096)	(△17,138,825)
分配準備積立金	48,920,255	44,270,720	41,553,304	51,770,678	52,395,631	56,408,643
繰越損益金	△23,114,116	△43,791,109	△35,264,371	△75,973,199	△76,683,364	△41,229,915

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,401,822,806円
 作成期中追加設定元本額 13,879,200円
 作成期中一部解約元本額 396,958,098円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0018円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日
費用控除後の配当等収益額	215,135円	—円	43,319円	15,620,808円	3,171,909円	5,822,912円
費用控除後-繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	4,407,465円	4,199,672円	4,336,758円	3,870,200円	3,781,001円	3,750,336円
分配準備積立金額	50,044,379円	45,512,090円	42,711,498円	37,216,233円	50,258,147円	51,604,474円
当ファンドの分配対象収益額	54,666,979円	49,711,762円	47,091,575円	56,707,241円	57,211,057円	61,177,722円
1万口当たり収益分配対象額	408円	400円	391円	531円	553円	600円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	1,339,259円	1,241,370円	1,201,513円	1,066,363円	1,034,425円	1,018,743円

- ③「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①適用基準価額に係る対応方針の整理に伴い、適用基準価額及び一部解約金の支払開始日の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2017年7月18日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第5期》決算日2017年9月15日

[計算期間：2017年3月16日～2017年9月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、9月15日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落率	中率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	期騰落率		
(設定日) 2015年3月20日	円	—	10,000.00	—	—	百万円 2,100
1期(2015年9月15日)	8,754	△12.5	8,835.64	△11.6	98.4	3,548
2期(2016年3月15日)	9,629	10.0	9,781.24	10.7	98.0	2,469
3期(2016年9月15日)	9,110	△5.4	9,250.96	△5.4	97.5	1,962
4期(2017年3月15日)	10,191	11.9	10,275.05	11.1	98.0	1,368
5期(2017年9月15日)	10,710	5.1	10,800.44	5.1	97.2	1,035

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2017年3月15日	円	%		%	%
	10,191	—	10,275.05	—	98.0
3月末	10,704	5.0	10,785.49	5.0	98.4
4月末	10,549	3.5	10,640.24	3.6	96.9
5月末	10,222	0.3	10,316.94	0.4	99.0
6月末	10,429	2.3	10,618.19	3.3	97.2
7月末	10,447	2.5	10,527.69	2.5	97.3
8月末	10,379	1.8	10,520.02	2.4	95.2
(期末) 2017年9月15日	10,710	5.1	10,800.44	5.1	97.2

(注) 騰落率は期首比。

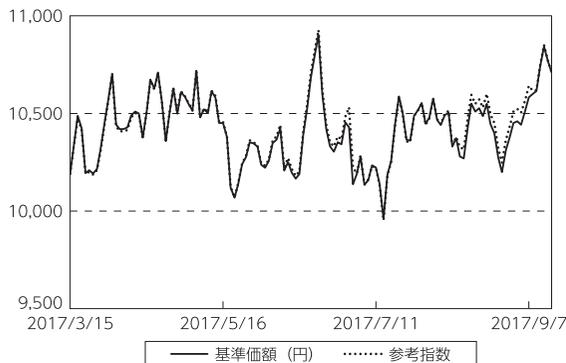
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮やシリアなどを巡る地政学リスクの高まりを背景に長期金利が低下したなどが好感され上昇したものの、4月中旬から6月中旬にかけては一進一退の値動きとなりました。
- ・その後は、リートが発表した公募増資の動きを受けた需給悪化や、米国のオンライン小売り大手企業が同国へ本格進出するとの観測が嫌気されたことなどを背景に下落したものの、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・期首から2017年5月にかけては、米トランプ大統領の政策実施に対する先行き不透明感に加え、北朝鮮やシリアなどを巡る世界的なリスク回避の動きなどから円買いが進み、豪ドルは対円で下落しました。
- ・6月から7月中旬にかけては、堅調な中国の経済指標の結果に加え、豪州連邦準備銀行(RBA)が国内外経済に楽観的な見方を示し、利下げ観測が一部で後退したことなどから、豪ドルは対

円で上昇しました。その後は、地政学リスクの高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に下落したものの、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、産業用施設などの不動産を手掛ける「GOODMAN GROUP」や住宅用の不動産などを手掛ける「MIRVAC GROUP」などが上昇しました。
- ・当期においては、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの上昇や、豪ドルが対円で上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみています。特に、シドニーやメルボルンなどの都市では、オフィス用不動産を中心に不動産のファンダメンタルズが良好な状態にあり、REITに関しては不動産の開発などを通じた業績成長の拡大が期待されます。一方で、店舗用不動産に関しては、同国の小売売上高の成長が鈍化していることに加え、米国のオンライン小売り大手企業がオーストラリアへ本格進出するとの観測などから事業環境に対する先行き不透明感が高まり、店舗用REITは軟調な動きとなっています。ただし、優良な不動産を所有する店舗用REITの業績は底堅いとみているほか、こうした調整局面の結果、バリュエーションでは割安感が高まっています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがREIT価格を下支えする要因になるとみているほか、地政学リスクが高まる局面においては利回り資産として安定的な買い需要が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2017年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (1)	0.109 (0.104) (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.147	
期中の平均基準価額は、10,455円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル	
	VICINITY CENTRES	17	45	122	344	
	ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	—	—	
		(0.442)	(1)			
	CHARTER HALL GROUP	—	—	18	101	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	19	44	
	SCENTRE GROUP	13	52	238	1,010	
	VIVA ENERGY REIT	—	—	23	55	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	5	23	
		(0.287)	(1)			
	VIVA ENERGY REIT LTD	5	13	—	—	
	GPT GROUP	14	71	77	395	
	MIRVAC GROUP	7	16	175	395	
	STOCKLAND	4	20	105	488	
	国	WESTFIELD CORP	8	62	104	881
		DEXUS	4	40	33	335
BWP TRUST		—	—	1	5	
INVESTA OFFICE FUND		7	35	25	118	
CHARTER HALL RETAIL REIT		—	—	8	34	
GOODMAN GROUP		13	111	70	575	
小 計		95	470	1,030	4,809	
	(0.729)	(2)				

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2017年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 389	百万円 29	% 7.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	424	319	855	75,375	7.3	
ABACUS PROPERTY GROUP	14	15	56	4,956	0.5	
CHARTER HALL GROUP	78	60	346	30,557	3.0	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	72	52	121	10,670	1.0	
SCENTRE GROUP	814	588	2,378	209,515	20.2	
VIVA ENERGY REIT	120	102	219	19,290	1.9	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	17	12	51	4,579	0.4	
GPT GROUP	272	209	1,052	92,717	9.0	
MIRVAC GROUP	582	413	952	83,857	8.1	
STOCKLAND	332	231	1,009	88,896	8.6	
WESTFIELD CORP	286	189	1,474	129,848	12.5	
DEXUS	128	99	932	82,164	7.9	
BWP TRUST	11	9	29	2,564	0.2	
INVESTA OFFICE FUND	106	89	400	35,291	3.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	26	18	71	6,313	0.6	
GOODMAN GROUP	234	177	1,472	129,653	12.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,523	2,590	11,424	1,006,252	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	16	—	< 97.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●SCENTRE GROUP（期末組入比率20.2%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約19%を占めます。

豪州国内およびニュージーランドに約40のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.scentregroup.com/>

●WESTFIELD CORP（期末組入比率12.5%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約13%を占めます。

米国やイギリスなどに約35のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.westfieldcorp.com/>

●GOODMAN GROUP（期末組入比率12.5%）

① 信託の概要

商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約12%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,006,252	% 97.1
コール・ローン等、その他	29,708	2.9
投資信託財産総額	1,035,960	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,033,844千円）の投資信託財産総額（1,035,960千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=88.08円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,035,960,538
コール・ローン等	26,824,579
投資証券(評価額)	1,006,252,294
未収配当金	2,883,665
(B) 負債	380,004
未払解約金	380,000
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	1,035,580,534
元本	966,967,333
次期繰越損益金	68,613,201
(D) 受益権総口数	966,967,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,710円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,343,308,559円
 期中追加設定元本額 642,704円
 期中一部解約元本額 376,983,930円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0710円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリアREITファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	8,556,126円
オーストラリアREITファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	10,285,897円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	948,125,310円
合計	966,967,333円

○損益の状況 (2017年3月16日~2017年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,048,528
受取配当金	28,991,840
受取利息	58,222
支払利息	△ 1,534
(B) 有価証券売買損益	29,289,489
売買益	62,712,385
売買損	△33,422,896
(C) 保管費用等	△ 1,283,800
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,054,217
(E) 前期繰越損益金	25,687,758
(F) 追加信託差損益金	27,296
(G) 解約差損益金	△14,156,070
(H) 計(D+E+F+G)	68,613,201
次期繰越損益金(H)	68,613,201

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。